

地域情報メディアの発展過程と社会的機能

—「岡山県津山広域圏と津山朝日新聞社」の調査研究—

The Development and Social Function of Local Information Media

—An Investigation of the Tuyama Area, Okayama Prefecture
and the Tuyama Asahi Newspaper Company—

渡辺 牧*

Osamu Watanabe

I 序

戦後社会の変動として、都市化に伴う過疎過密は、いわゆる一極集中問題などの社会問題を生んだ。だが、人口減少という過疎の尺度に関しては「人口が増えればいいというものではない。心の過疎が起きなければ、地域の活性化には展望が出てくる」といった意見が呈示されつつある。¹⁾

E. フッサールの現象学、A. シュッツの現象学的社会学(phenomenological sociology)は、「自明性の背後」を問い続ける視点をわたしたちに示唆している。情報メディアと言え、規模(量的次元)からは大資本の全国的な新聞、放送、出版会社が大量情報を伝えているが、質的次元＝暮らしの次元からみれば、巨大メディアとは異質な多様なメディア群が、暮らしの準拠関係性を作り出している。

暮らしの時空間に近接したメディアの地域的、社会的機能と、巨大メディアのそれとはいかなる関係性にあるのだろうか。

本研究は、地域活性化および地域民主主義の発展のために、地域報道がいかなる社会的機能を果たしてきているのか、また地域の歴史文化の道筋を踏まえた地域アイデンティティ形成に

向けて、地域紙が果たす情報発信機能について理論的実証的研究を行うことを目的としている。²⁾ 現代社会学の準拠関係性論(reference relationship theory)の3次元である、「同一化対象」、「規範」、「比較」の準拠から地域生活をみると、地域情報はいかなる社会的機能を果たしていようか。地域社会とは、「ふるさと意識」などの愛着の対象だけではなく、自然環境保全と開発、伝統とそこからの離脱などをめぐる葛藤と対立の時空間であり、情報論および市場経済の視点からは、資源空間でもある(渡辺【1987】【1991】)。

調査研究の対象は、大和地方と出雲地方の歴史が交叉する岡山県津山市とその周辺地域で日刊紙を明治時代の末から発行している津山朝日新聞社である。

同社は、15年戦争下、一度は、いわゆる新聞統合により、休刊を強いられ、敗戦後、不屈の覇気を発揮して、みごとに蘇った地域紙である。同社の特徴は、社会的に《強い者》—政治的、経済的次元で—との距離を堅持して、地域の民衆と一体化した報道をめざしていることではないかという作業仮説を呈示しておきたい。民衆報道に向かわずして、85年間の激動の時代を、生き残れるはずはなかったのではあるまいか。

* 一般教育等

1990年から継続している同紙の紙面分析、津山市と周辺地域の歴史と実態、同社の発展過程に関する文献調査を踏まえ、現地調査は、1992年3月に行った。また同社関係者および津山広域圏のインフォーマントとの応答を継続してきている。

II 美作・津山の歴史と実態

地域紙が発展する条件として、第1に、言論表現の自由、すなわち、地域民主主義の成熟の度合いは、決定的なポイントである。《異端》、《少数意見》を排除するような風土では、地域紙もまた伸び伸びとした紙面を形成することは困難だ。

だが、ともすると「長いものには巻かれろ」、*「沈黙は金」*の日本的風土にあって、地域民主主義への風穴を開けようと、一步一步、粘り強い歩みを続行中なのが、地域ジャーナリズムなのではと思う。

その意味では、地域紙を担う新聞人の志し、地域報道への姿勢が問われよう。

立派な社屋、近代的な設備、部数の多さ、売上高といった資本主義的ビジネスの指標だけでは、地域紙の世界とはとらえられない。地域紙とは、公共性の担い手だからだ。

同社の中川編集長から「町の再開発についてのコラムを書くと、古くからの商店主からの抗議の電話が社に入る。だれが書いたかは、すぐわかるから、再開発についての報道では頭が痛い」と聞いた。地域の利害関係のただ中で、地域報道は分水嶺に立っている。

第2に、地域紙の発展条件として、①地域の自然、歴史文化、人情への住民の愛惜の深さ、②県庁所在地などの関連地への対抗心、③新聞発行エリア内の民意のまとめ、④地域紙への情報ニーズの度合、⑤多様な地域おこし活動家、その支援者が数多くいること一があげられよう。以下では、地域の実態と歴史をみよう。

津山とは、江戸期の城下町名である。町は津山盆地を東流する吉井川の左岸に形成された。

吉井川は、備前平野を南下、瀬戸内海に注ぐ中国地方きっての巨川である。

津山盆地は、中国山地と吉備高原に広がる岡山県内最大の盆地であり、西は久米町、中央町、鏡野町、東は勝央町から英作町、勝田町、東北部の勝北町、奈義町を含む。気候は内陸型で、冬の冷え込みは厳しい。

中国山地の山ふところに抱かれた津山盆地は、出雲の阿国が旅した出雲街道に接して、大和と出雲の交わる歴史に富む。津山市は、旧美作国の中心にあたり、すでに古墳時代に作られた美和山古墳群などの大型古墳があり、このころから鉄生産も開始されていた。後に河川交通の要路となる吉井川水系をはさみ、東西に平野部を連ね、南は吉備高原に接した地勢条件が、美作の中心地となる要因であった。

「続日本紀」によると、奈良時代の713（和銅6）年、美作の国が創置された。平安期にかけての美作の国府跡が、津山市総社他に所在している。津山市周辺には弥生期の古墳も多く、同盆地は美作地方の中心地だった。美作の特産としては、砂鉄、木材、和紙が著名。

1603（慶長8）年、森忠政が18万6000石の津山城主となり、13年かけて津山城が築かれ城下町の基礎を形成した。吉井川の治水工事が進み、周辺農村では、生産力向上のために多くの溜池が作られ、地域経済の基盤が形成されていった。1698年、松平家が城主となり、明治維新まで領内を治めた。武家町と商業地の立地を区分けした町割り、津山市の今日までの都市形成の原点である。津山朝日新聞社のある田町は元の武家地である。津山は、江戸時代に入り、城下町として発展した。十七世紀末には武家屋敷百九、武家四千人が住んだ。長屋門、木戸門などがあった。

江戸期以来、岡山と津山を結び、津山城下で出雲往来と接続する街道は、津山往来と言われた。現在の岡山ー津山ー鳥取を結ぶ国道53号、JR津山線は、ほぼこの往来に並行している。この街道は、高瀬舟による舟運を補完した重要交通路だったが、1898年、中国鉄道株式会社に

より中国鉄道（現在の津山線）が岡山ー津山間に開通し、舟運とともに意義が失われた。1871（明治4）年、美作は北条県（県庁は津山）となり、76年に岡山県に併合。城下町として栄えた津山だが、北条県は津山城を売却、取り壊された。中国鉄道は昭和19年、国鉄津山線となり、津山は岡山県北における商業の卸売業の集積地となった。

さらに1923（大正12）年、国鉄作備線（現在のJR姫新線）が津山口ー美作追分（真庭郡久世町）間で部分開通し、1944年、国鉄が買収し、岡山ー津山間が津山線となった。

地場産業は、1877年に養蚕製糸伝習所、80年には製糸場が創設され、近代的な製糸業が発展した。1916年には、郡是製糸株式会社が業務を始めた。1879年には、第二十二国立銀行津山支店（のちの津山銀行）が創設され、以降、美作銀行などの金融機関も誕生し、地場産業を支えた。

昭和に入り、1930年、作備線の津山ー新見間が、32年に因美線の津山ー鳥取、36年に姫津線の津山ー姫路間が開通し、山陰と山陽地方を結ぶ交通のインフラストラクチャーが構築されて、津山市は中国山地における「結節点」としての機能を高めた。

太平洋戦争下、津山市は戦火にさらされず、マクロ的には戦前の都市形成を、戦後も継承した。明治末期に創刊された津山朝日新聞にとって、地域の歴史が、紙面編集の根底にいかに関わっているのかは、検討課題である。

1975年、中国自動車道が開通したことにより、内陸型工業団地の形成が進み、地域変容が進みつつある。

産業面では、農業は、水稲、野菜、果実の生産性向上に取り組み、勝央町は県北一の桃の産地に発展した。他地域と共通の課題として、農業後継者の育成があげられている。勝英地域は、農業就業者の62%を女性が占め重要な役割を果たしつつある。

中国縦貫自動車道のインターチェンジ、津山インターチェンジは、国道53号に接し、北は鳥

取市へ、南は津山市街地、岡山市へ至る。津山中核工業団地などの開発が進んで、内陸工業の比重が高まり、新住民も増えつつあるが、地域再開発などでは、新旧住民の意識のちがいがも顕在化している。

観光、リゾート面での新たな動きとしては、農村景観をテーマに、久世町余野地区が、岡山県の「農村型リゾート整備地区」に指定され、「ひなびた農村の味」をPRしている。

1979年に、国土庁が第3次全国総合開発計画に基づいて定住構想の推進を目的にまとめたモデル定住圏圏域構想では、津山定住圏は、津山市、加茂町、富村、奥津町、阿波村、久米町、久米南町、鏡野町など、1市11町3村から構成されている。圏域人口は17万4千人（中心都市の人口8万7千人）と想定された。

地域文化としては、津山国際音楽祭などでの国際交流、音楽を通じた町づくりが地道に続けられている。同音楽祭には、地元の作陽音楽大学合唱団、市民から募集して結成した市民合唱団などが参加している。だが同大の移転話が持ち上がり、音楽による活性化を図ってきた市では衝撃を受けている。

真庭郡木材事業協同組合が、「木の文化作品展」に力を入れていることも、中国産地の材木普及策の一環として注目されよう。

地域の人口実態をみよう。1989年の住民基本台帳人口によると、津山市が約8万8000人、世帯数3万。勝田郡の勝央町1万1700人、奈義町7600人。英田郡の大原町5400人、美作町1万3000人、英田町は過疎化が進み3700人。久米郡は、中央町7800人。北の苫田郡は鏡野町1万2000人などである。真庭郡は、勝山町1万人、落合町1万7000人、久世町は1万1800人などである。落合町などの周辺町村では、人口の伸び悩み、高齢化で地域の将来を担う若者が減少する中、いかにして若者の定住を促進し過疎に歯止めをかけるかが課題になっている。

Ⅲ 津山朝日新聞社の発展過程

Ⅲ-1 創業期

以下では、同社の歴史を概観してみたい。同社の歴史は、80余年の歳月という長さはさておいて一長くても、権力への癒着による共感できぬ社史もある一、透明感にあふれている。新聞社とは営利あつての民間企業であると同時に、読者大衆の支援あつてこそ存続する。

同社の社風は、質実剛健であり、時代に媚びない。作州の歴史と風土、住民の暮らしと文化を温かく鼓舞してきた新聞社だという仮説を呈示したい。行政や因習に対する異議申し立て、刷新機能についても、決して甘口の新聞ではない。

地域紙は、《京都偏重》への対抗言論機能、地域発展とリンク、住民の情報フォーラム、代弁機関として創刊されたことが、同社の歴史から明らかである。

「作州は県政の中心から北に寄り過ぎていた。古くは美作の国で、明治に北条県となる。地域性は、産業、民情ともに《作州》を背負っていた。これが津山朝日を育てる地盤だった。内陸山間部の個性、その中で新たな天地を創造、本紙の使命と基礎は《文化性》にある。それらのタネマキも八十年の歴史である」（同紙1990年7月2日号）

同紙は、戦前、備作新聞という前身の題号が示唆するように、作州だけでなく岡山全県下を対象とした構想を進めていた。結果的に、作州に密着した地域紙として一貫してきたことが生き残った最大要因であろう。

創刊は明治43年7月、作陽新聞という題号だった。日露戦争の講和成立後、企業創立ブームのものの創刊だった。新聞名義人は柴田文作、発行者は初代社長福田辰一。発行所は津山町鉄砲町、印刷所は同町の植月永光堂だった。写真で見る福田辰一氏は、口髭をたくわえ、精悍な目だ。公正な地方紙の発展に全力で臨み、日刊化などの節目での決断力は素早かった。

Ⅲ-2 他紙との競合と親交

地域紙は自由な紙面競争を通じてこそ鍛えられてきた。津山朝日が80余年の風雪を越えてきたのは、第1に紙面の質に拠る。地味で自己抑制された現在の紙面に、《読者第1》のポリシーを見る。

明治中期から、政党系のローカル紙は、同紙以外にも2、3紙発刊された。県紙として山陽新報、中国新報が、後に岡山新聞が発刊。大阪毎日が大阪朝日より五、六年早く、津山で配達を開始した。大正14年『津山町要覧』には、中国民報、山陽新聞、大阪朝日、大阪毎日、大阪時事、岡山新聞、岡山日日の新聞販売店が記載され、地元紙として津山朝日、津山万新聞、産業新聞、鶴鳴時報、関西評論の題号が記載されている。

厳しい各社の販売競争の一方、ペンに生きる記者たちの親交は深かったのではないか。

大正8年10月、岡山県記者団美作支部発会式の記念撮影を津山朝日社前でした写真がある。前列中央で、羽織り姿で腕組みしているのが福田前社長。山陽新報、産業時報、大正商報、岡山新聞、大阪毎日、中国民報の記者たちが16人並ぶ。ほとんどが羽織りで、背広姿は2人、カンカン帽を被った記者も1人みられる。

福田前社長は、日刊に踏み切るとき、津山の各社記者に協力を要請している。

Ⅲ-3 日刊実現と創業者の急死

福田辰一氏は、昭和2年3月、隔日刊から日刊に踏み切った。

日刊（日曜、祭日翌日休刊）当時の購読料は、1カ月35銭。発行部数は2千部であった。夕刊で、毎日午後7時ころ、旧制中学生などのアルバイトが配達した。

当時、すでに新聞販売競争があった。大阪から朝日、毎日が、岡山から山陽、中国、岡山新聞が津山口駅まで列車で輸送、七時過ぎから配達した。

昭和2年10月8日、創業者の福田氏が破傷風

のため46歳の若さで急死した。妻と、4人の息子が残された。

10月14日号(1851号)1面トップには、次の社告が掲載された。

「本社長福田辰一急病により突然幽明界の人となりました。これがため両三日本紙休刊の止むなきに至りましたが故人の意志を継ぎさらに勇を鼓して本日から続発行の緒に就きました。記事に就きましては穏健と着実を旨とし、厳正中立に立脚してますます紙面の改革により善処する一大決心と深い覚悟を持ち、作陽文化の源泉機関たるの使命を全ふすべく期しております」(抜粋)。

新聞に限らず、創業者とは《我が子よりも会社が可愛い》と言われる。戦前から、昭和20年代ころまでの新聞創業者は、社会がまだ貧しく機械化にも程遠く、とくに新聞経営に心労を重ねたから、新聞への思いは、今よりもはるかに深かったのではないか。

Ⅲ-4 戦時下の休刊

満州事変を契機に、政府と軍による新聞用紙の統制、言論統制が強化されていった。昭和13年秋から、内務省、各府県警特高課により、検閲の効率化のため、中小の新聞の整理統合が進められた。10年代半ばには、地域日刊紙の統合が進んだ。16年12月、国家総動員法に基づいて、新聞発行を従来の届け出制から、許可制に改めた「新聞事業令」が公布された。

昭和16年11月16日、津山朝日社は、1県1紙の国策のもと、山陽新聞(当時合同新聞)に、1万円で買収合併された。明治43年の創刊から3年目、7000号での休刊だった。同社が合併された時点では、まだ新聞統合の法的根拠はなかったが、すでに警察機構を通じた統合の荒波は全国に波及していた。

従業員20人は、印刷、編集、営業ともに山陽新聞に吸収された。だが、多くは、軍需工場に収容された。新聞人が軍需工場で働くことを強いられた。1万円の買収金は全社員に分配された。

Ⅲ-5 苦難の復刊

日本の敗戦により、占領軍総司令部(GHQ)は、昭和20年9月、プレス・コードを指示した。ポツダム宣言に伴う民主化政策として、「政府から新聞を分離する」、「新聞、映画、通信に対する一切の制限法を撤廃」(同年9月)などの覚書を打ち出し、明治以降の言論統制法規は解体されていった。11月には、長野県諏訪市で、「南信日日」が復刊され、12月、東京で「民報」が創刊され、新興紙創刊が相次いだ。

21年1月15日、津山朝日新聞は復刊された。福田卓也氏が復員、合同新聞を退社して社長になった。7001号からの復刊だ。

印刷工場はモーターまですべて軍に供出のため、隔日刊で、外部に印刷を委託。やっと玉野造船所から印刷機を譲り受け、徹夜作業で活字をそろえ、3月に自社印刷を開始し同時に日刊に復活した。玉野造船所は軍需工場から解放されて産業報国会を解散、機関紙発行が不必要となり、印刷機を譲渡した。

29年秋には、作州日報(太田稔氏主宰)を合併、社員の引き継ぎを受けた。このときの、津山朝日からの買収金は50万円だった。

それ以前に、すでに写真製版機を備え、合併直後からは輪転機による印刷をスタートした。36年には、写植機も設備。活字鑄造機のモノタイプも次第に増設した。

Ⅳ 現在の実態

ここでは、1992年の現地調査などによって入手したデータにより、実態をみたい。

発行エリアは津山市、真庭郡、勝田郡、英田郡などの1市5郡30町村に及んでいる。本社のほかに、真庭郡と勝英郡に支局を開設している。経営規模は、資本金が500万円で、社員数は49人である。

発行部数は2万2千部である。社員の部署別の内訳は、編集が12人(うち女性1人)、販売担当1人、営業広告が7人、印刷担当が9人

(うち女性1人)、総務担当3人(うち女性1人)などである。

購読料金は月決1650円で、委託販売店は60店に達している。新聞印刷は、昭和48年に導入した輪転機により行っている。

組織上の最大の課題点は、編集部門などでの女性の登用である。

今日、地域社会では、再開発などの複雑な問題が発生し、いわゆる客観報道が曲がり角に立っている。津山市では、駅周辺の再開発予定地に、大きなデパートを誘致して、古い建物を撤去しようという計画がある。だが、消費者には利便性が高まるが、商店街関係者に反対の人も多い。デパート誘致の是非をめぐることは、意見が割れて、市も商工会議所も調整に難航している。

中川氏は次のように語っている。

「騒動が起きたら、双方の意見を聞かねばならない。こちらとしては、まあ逃げだが、だんだん、どっちかに寄っていくのが見える。それをいかに適切に報道するかが難しい」。

対立する立場の双方の意見を取材、報道するだけでなく、新聞社としての主体的な意見表明を行うことは、企業としての新聞社にとっては困難な点がかがわれる。しかし、事実追認報道のみでは、地域活性化に向けての地域の争点解決という言論機能は不十分であろう。

地域紙の特性として、一般に、県庁所在地への地域ぐるみでの対抗意識のもと、編集方針を形成してきた事例が多い。

津山市でも、県都との軋轢は強かった。「岡山市よりも津山が、銀行は大きかった。作州は材木で儲かった。岡山のとくに倉敷の倉敷紡績が大きくなり、津山の勢力が吸収されていったが、倉敷に出かけた者はそれが頼にさわる。そういう意固地さもある。言葉が、岡山(備前)と作州はちがう。作州は、美濃から殿様が来た。美濃弁、美濃の気性が流れている。侍も商人も一族引き連れて来た。備前の池田と相容れぬものがある。《県南に負けるな》の気質があるから、県知事もやりにくい」(同社編集部)。

県庁所在地とのかつての軋轢は、今日では、

地域経済に関して、県境を越えた地域間競争という新たな局面に変貌をとげつつある。その意味では、岡山市などの中国、近畿地方の関連地についての、地域交通などの踏み込んだ報道も問われていよう。

V 新聞人の生き方と地域社会

地域新聞人のライフ・ヒストリーは、地域の歩みと新聞の歴史とを媒介するものとして、そこには風土性が色濃く見られるのではあるまいか。今後は、地域の国際化が進む中、風土性がどのように保持、ないしは変容していくのか予断はできないが、今日までの地域紙には、地域密着報道に徹することに付随した特性として、意識の次元で、地域外に対しては、閉ざされた面があったのではないかという仮説を呈示しておこう。

ただし、閉ざされた面とは、これまでは、地域紙および地域社会にとってはプラス機能が大きかったとみられる。敗戦後の大都市集中という時代の流れに拮抗するためには、《意識的な》地域密着への取り組み、すなわち《地域を深く耕す》ことが不可欠だったからである。

ジャーナリストという職業人を、知的な職能を武器とした知識人のカテゴリーに含めると、知識人は、機械的もしくは平板な形では、ローカリティを耕す人々と、コスモポリタン(世界人)志向とに大別されよう。

だが、戦後の日本社会の矛盾とは、社会制度面で、ローカリティがコスモポリタンにつながらず、逆に分断されてきたことではなかったか。あえて《地域社会の内に視野を閉じる》ことは、各地域で暮らす人々の生き残りにとっての迂回戦法であったのではなかったか。なぜならば、生活とは、根無し草では営まれないものだからである。福田卓也氏からは、筆者の質問項目に応えて文書を郵送いただいた。それを紹介したい。

「20歳のころから他社先輩記者の指導で記者生活、社是は不偏不党。

少年時代の信条として、物事を善、悪に分類し、真、善、美の追求に興味を持つ。地方紙によく見かける赤新聞的ゆすり、たかりを排斥して、そのために数度にわたって地方紙合併を実施してきた。地方紙の魅力は、時折りその土地の因習、まつりごと、地域に残る物語り、名物名所、企業史などを箱ものシリーズで連載すること。地元の人物が育つよう取材に努め、また他からの智徳流入を容認する態度を持ち続けた。やはり編集が中心。紙面に信頼があれば、他はおのずから生ずです」。

以下では、中川素行編集長からの聞き取りに基づき、新聞人の生き方と地域との結び付きについて考察を加えたい。

同氏は大正11年、下関市に生まれ、明治大学文芸科を第1期生として、昭和16年に卒業した。東京時代は、市川に横光利一を訪ねるなどして文芸に打ち込んだ。卒業後、故郷の下関で、友人らと劇団を作ったり、演劇雑誌『九州演劇』の編纂に参加した。21年、日本初の県立山口演劇研究所創設に参加した。その後、津山市に移り、新聞人としての半生が始まった。

中川編集長は次のように語っている。

「福田社長が昭和21年に復刊したとき、野菜、砂糖などの配給物を、町ごとに詳しく掲載した。敗戦後の食糧のないころだ。そうした報道を出発点に、庶民的で地域社会から愛される新聞に育っていった」。

地域の暮らしに密着しつつ、民衆の生活を報道面から、サポートしてゆくことに、新聞人の生き方の原点がうかがわれよう。

VI 紙面分析にみる社会的機能

全国規模の巨大メディアに比べ、地域メディアは理念的には、コミュニケーション過程のフィードバック機能が顕著であり、読者との相互作用が強い。だが読者投書欄の充実などは、津山朝日社を含め、必ずしも十分とは言えない (McQuail [1975→1979])。

地域紙の記事に対する読者の先有的態度は、

津山市のように歴史ある城下町の場合、新興のニュータウンよりは同質性は高いだろう (Janis & Hovland [1959])。

コミュニケーションの影響過程では、オピニオン・リーダーを媒介とした「2段階の流れ」理論があるが、無名の庶民を重視した津山朝日の紙面では、地域のオピニオン・リーダー層の登場頻度は顕著ではない (Katz & Lazarsfeld [1956])。

地域報道は、地域の行財政を、権力的な《密室のやり方》から解き放ち、《ガラス張り》にしてゆくために十分に機能しているかどうかかが課題である。地域分権が課題になる中、自治体の機能が、地域統治 (local government) ではなく、地域行政 (local administration) となっていることへの報道姿勢も問われよう。

地域報道刷新への鍵は、記者、編集者たちが、自治体の予算書を深く分析し、民意に対して、予算が応えたものなのか否かまで踏み込んで報道してゆくことが期待されよう。

例えば、住民の多くが望みもしない、豪華だが使いにくい市民ホール、やたら豪華な庁舎建設が各地で見られる。命を預かる市民病院が貧弱な設備で、庁舎が立派というアンバランスに切り込まないで、ジャーナリズムとは言えない。もっとも、そこには、地域の民度、政治意識の成熟の度合いも問われよう。住民の政治意識が自立していないときに、即ち、「長いものには巻かれろ」の風土で、新聞社だけが《行政批判》をやって、はたして地域は変わるだろうか。新聞社もまた、資本主義的企業であり、そこにはビジネスの冷徹な論理を無視はできない。

紙面分析により津山朝日新聞の報道機能を見よう。1993年9月の連載「小選挙区比例代表制を考える」で、明治、大正時代からの地域での選挙制度の変遷、各時代の問題点を掘り下げたように、地域の政治、行政を歴史的視点からとらえ直そうという報道姿勢がみられる。また市議会での質疑に関する報道は、かみ砕かれて読みやすい。1993年3月17日号をみよう。1面のおよそ半分のスペースで、議員の一般質問、議

案質疑を掲載。各議員の質問は、ポイントを絞って、20-30行ほどにまとめ、市長、部長らの答弁を簡潔に掲載。各議員の質問を、なるべく平等に紙面で扱いたいとの編集姿勢がみられた。このスタンスは、同社に色濃くみられる「人間平等」精神に通じる。

3月18日号では、苦田ダム建設に反対する3団体が、知事に文書で回答を申し入れた、と報じた。見出しは「疑問多い総合計画調整案 反対団体 知事に回答求める」。団体側が呈示した疑問点について、極めて簡潔に報じた点は、いまひとつ物足りなさも感じたが、こうした《行政に対する異議申し立て》運動を報道することの大切さは、言うまでもあるまい。

たとえば、地域の少数意見であっても、否、《少数意見》であるが故に、その主張を黙殺するのは、新聞の自殺行為だろう。同紙には、ジャーナリズムの良心が根底に流れている。

VII 結 び

シュマッハーは、現代産業社会の病弊を克服していくための道筋として、「小規模で単純で小資本の、環境に対して非暴力的な新たなテクノロジー」、即ち「中間テクノロジー」の開発を提唱した。地域情報メディアは、この「人間の顔」を持たせた社会的文脈の上に位置付けられよう³⁾ (Schumacher [1979])。

地域を孤立系ではなく、「自立した生活空間」と定義するならば、地域情報空間の再解釈が不可欠となろう。本稿で跡づけたように、津山朝日新聞は津山広域圏という小宇宙(sub-universe)の歴史と実態を、虫瞰図のように、暮らしのただ中から報道してきた。個性を生かした町づくりを内発的に進めるためには、ローカリティに根ざしたメディアによる暮らしの底辺からの情

報伝達が求められよう。(玉野井他【1978】)。

本論で検証を試みたように、地域の暮らしの有様を伝え、地域の争点などに関して問題提起を行う地域報道は、民主主義の必要条件としての地域分権の促進に不可欠なものである。同時に、地域情報には、住民相互の結び付きと橋渡しを進めるという文脈での地域ネットワークづくりへの重要な機能もみられる。読者は、単に記事の受け手であることにとどまらず、記事などを媒介にした情報の多重送信者でもある。(Mitchell【1969→1983】)。地域報道における新住民と昔からの住民との交流の橋渡し機能、地域の自明性を問いかける機能などに関しては、今後の調査研究を通じて考察を加えたい。

注

- 1) 人口や戸数の減少の続く過疎地域では、歴史的に社会資本が不足していたが、過疎化に伴って、地域の社会基盤そのものと言える地域交通が撤退するなど、地域の存立が危ぶまれている所もでていいる。過疎地での住民による地域おこし運動とは、地域の生き残りをかけた運動なのである。地域生活の社会的課題については、松本通晴【1983】など参照。
- 2) 地域の民衆メディアの歴史的形成過程と、それに伴う諸問題については、門奈直樹【1983】など参照。
- 3) シュマッハーが提唱した「中間テクノロジー」は、1960年代の発展途上国への技術移転論の文脈で、具体的には、小規模の技術、比較的危なくない技術、人間の顔をもった技術が挙げられた。シュマッハーは、巨大技術とオートメーションの経済に対しては、大規模な単位構築に拍車をかけるものとして批判的であり、小さな単位の多様性に対応した構造の構築を提起している。

文献

青井和夫監修 1985 『コミュニケーション社会学』 サイエンス社

有吉広吉編 1990 『コミュニケーションと社会』 芦書房

Cooper, T.W. 1989 Communication Ethics and Global Change, Longman.

- DeFleur,M. 1970 Theories of Mass Communication,Mckay.
- Goodwin,G. 1985 Groping for Ethics in Journalism,Iowa U.P.
- 日高一 1987 『津山城物語』 山陽新聞社
- 日高六郎編 1970 『戦後資料マスコミ』 日本評論社
- 平野龍一他 1984 『情報化と社会』 東京大学出版会
- Horowitz,I.L. 1986 Communicating Ideas,Oxford U.P.
- 池上淳 1985 『情報化社会の政治経済学』 昭和堂
- 今井賢一 1984 『情報ネットワーク社会』 岩波書店
- Janis,I.L.&Hovland,C.I. 1959 Personality and Persuasibility, Yale U.P.
- 鎌田慧 1991 『ドキュメント・村おこし』 筑摩書房
- 亀地宏 1984 『むらおこしルネッサンス』 ぎょうせい
- 桂敬一 1990 『現代の新聞』 岩波書店
- Katz.E&Lazarsfeld.P.F,1956 Personal Infulence,Free Press.
- 小玉美意子 1991 『ジャーナリズムの女性観』 学文社
- 国土庁編 1987 『地域情報力』 大蔵省印刷局
- 国立民族学博物館第二研究部編 1981 『岡山県地域研究』
- 香内三郎 山本武利他 1993 『メディアの現在形』 新曜社
- 小山健二 1970-1971 『作州からみた明治百年 上・下』 津山朝日新聞社
- 久世町史編集委員会編 1975 『久世町史』 久世町
- Lambeth,E. 1986 Committed Journalism, Indiana U.P.
- 松本通晴編 1983 『地域生活の社会学』 世界思想社
- Mayer,P. 1987 Ethical Journalism,Longman.
- McQuail,D. 1975 Communication,Longman.=1979 山中正剛監訳『コミュニケーションの社会学』
川島書店
- 宮城辰男 1991 『地域活性化への戦略』 ひるぎ社
- 三好基之 1981 『津山城下町』 山陽新聞社
- 門奈直樹 1983 『民衆ジャーナリズムの歴史』 三一書房
- 守谷基明 1991 『地域活性化へのデザイン』 ぎょうせい
- 奈良国立文化財研究所編 1983 『津山の町並』 津山市教育委員会
- 日本地名大辞典編纂委員会編 1989 『日本地名大辞典 岡山県』 角川書店
- 日本新聞協会編 1956 『地方別日本新聞史』 日本新聞協会
- 西粟倉村史編纂委員会編 1977 『西粟倉村史』 西粟倉村
- 西原和久編著 1991 『現象学的社会学の展開』 青土社
- 野崎茂 1990 『メディアの熟成』 東洋経済新報社
- 岡山大学産業経営研究会編 1964 『地域開発に関する文献目録』 岡山大学
- 岡山大学教育学部地域研究会編 1984 『美作町の歴史と現在』 岡山大学
- 岡山県大百科事典編集委員会編 1980 『岡山県大百科事典』 山陽新聞社
- 岡山県教育会編 1961 『岡山県教育史』 岡山県
- 岡山県総合文化センター編 1959-1960 『岡山県郷土資料総合目録』
- 大熊立治編 1981 『文化誌日本・岡山』 講談社
- 太田一郎 1991 『地方産業の振興と地域形成』 法政大学出版局

- 山陽新聞社編 1967 『岡山百年』 山陽新聞社
山陽新聞社編 1984 『幕末維新と山陽道』 山陽新聞社
山陽新聞社編 1986 『写真集・岡山県民の昭和史』 山陽新聞社
佐和隆光 1987 『文化としての技術』 岩波書店
柴田一他 1986 『岡山県の百年』 山川出版社
柴田一編 1980 『岡山県』 昌平社
渋谷重光 1985 『ジャーナリズムの意識』 ブレーン出版
清水英夫編 1987 『マスコミと人権』 三省堂
塩見謙編著 1989 『地域活性化と地域経営』 学陽書房
新藤宗幸 1986 『行政改革と現代政治』 岩波書店
Schumacher, E.F. 1979 Good Work, Harper&Row.
玉野井芳郎他編 1978 『地域主義』 学陽書房
谷口澄夫 1970 『岡山県の歴史』 山川出版社
Traber, M.(ed.) 1986 The Myth of the Information, Sage.
鶴見俊輔 1965 『ジャーナリズムの思想』 筑摩書房
津山朝日新聞社編 1985 『作州のみち』 津山朝日新聞社
津山市史編纂委員会編 1972-1985 『津山市史1-7巻』 津山市役所
中国新聞社編 1985 『中国新聞記事索引』 同社
渡辺牧 1987 「地域新聞社と新聞人」 『共栄学園短期大学研究紀要』 3号
——— 1991 「草の根からの情報発信」 『同紀要』 7号
矢吹金一郎編 1977-1978 『津山郷土誌 1-4巻』 名著出版
山岸健編著 1987 『日常生活と社会理論—社会学の視点』 慶応通信
山本武利 1973 『新聞と民衆』 紀伊国屋書店
矢守一彦 1988 『城下町のかたち』 筑摩書房
矢谷慈国 1989 『生活世界と多元的リアリティ』 関西学院大学生生活協同組合出版会
自治省編 1990 『地域情報政策ハンドブック』 第一法規
情報通信総合研究所編 1986 『地域情報化戦略』 日刊工業新聞社

——— 文献挙示は<ソシオロゴス方式>による ———